

平成26年度
相生市連結財務書類

平成28年3月
相生市財務部財政課

新地方公会計制度に基づく連結財務4表の公表

I 連結財務書類

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、市を構成するその他の特別会計や、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

2 連結範囲

区 分	会計・団体の名称
普通会計	一般会計
	看護専門学校特別会計
公営企業会計	病院事業会計
公営事業会計	国民健康保険特別会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療保険特別会計
一部事務組合・広域連合※	西播磨水道企業団
	安室ダム水道用水供給企業団
	赤相農業共済事務組合
	兵庫県後期高齢者医療広域連合
	西はりま消防組合

※ 一部事務組合・広域連合については、構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結としています。

3 作成基準日

会計年度の最終日（毎年度3月31日）を基準日とします。また、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとします。

4 作成資料

普通会計、特別会計については、地方財政状況調査表（決算統計）の数値を基礎とし、公営企業会計（病院）や一部事務組合については、それぞれの団体で作成している決算書を基礎にしています。

※ なお、金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において積上げと合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 64,010,807 ②教育 10,289,011 ③福祉 543,424 ④環境衛生 11,882,847 ⑤産業振興 6,825,578 ⑥消防 639,613 ⑦総務 2,163,291 ⑧収益事業 0 ⑨その他 0 有形固定資産合計 96,354,571 (2) 無形固定資産 3,760 (3) 売却可能資産 375,172 公共資産合計 96,733,503 2 投資等 (1) 投資及び出資金 691,278 (2) 貸付金 649 (3) 基金等 1,123,623 (4) 長期延滞債権 168,261 (5) その他 8 (6) 回収不能見込額 △ 46,927 投資等合計 1,936,892 3 流動資産 (1) 資金 6,102,693 (2) 未収金 184,179 (3) 販売用不動産 0 (4) その他 589,373 (5) 回収不能見込額 1,099 流動資産合計 6,877,344 4 繰延勘定 0 資 産 合 計 105,547,739	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 12,648,234 ②公営事業地方債 19,088,655 地方公共団体計 31,736,889 (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 238,511 ②地方三公社長期借入金 0 ③第三セクター等長期借入金 0 関係団体計 238,511 (3) 長期未払金 680 (4) 引当金 1,853,337 (うち退職手当等引当金) 1,819,274 (うちその他の引当金) 34,063 (5) その他 0 固定負債合計 33,829,417 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 3,128,679 ②関係団体 42,450 翌年度償還予定額計 3,171,129 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0 (3) 未払金 594,265 (4) 翌年度支払予定退職手当 226,917 (5) 賞与引当金 153,090 (6) その他 53,086 流動負債合計 4,198,487 負 債 合 計 38,027,904 純 資 産 合 計 67,519,835 負債及び純資産合計 105,547,739

<連結貸借対照表>

(1) 総括

相生市の「資産」は連結ベースで 1,055.5億円で、これに対応するものとして、将来返済が必要な「負債」が 380.3億円、返済を要しない「純資産」が 675.2億円となっています。「資産」に対する割合は「負債」が 36.0%、「純資産」が 64.0%となっています。

(2) 資産の部

① 公共資産

公共資産は 967.3億円で、総資産の 91.6%を占めています。

有形固定資産を行政目的別にみると、道路、橋りょう、下水道などの生活インフラ・国土保全部が 66.4%、で最も多く、次いで上水道、病院施設などの環境衛生が 12.3%となっています。

② 投資等

投資等は出資金や基金、長期延滞債権などで、19.4億円で、資産の1.8%を占めています。

投資等のうち、基金は11.2億円で、投資等の57.7%を占めています。

③ 流動資産

流動資産は、財政調整基金や減債基金、形式収支に相当する現金預金、地方税などの未収金で、総額は 68.8億円となっています。

(3) 負債の部

固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合わせた地方債総額は351.5億円で、負債の92.4%を占めています。

退職手当引当金は18.2億円で、負債の4.8%を占めています。

(4) 純資産の部

純資産合計は、連結対象の各会計、団体等の純資産を連結することにより、総額675.2億円となっています。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト	
1	(1)人件費	2,378,088	9.9%	111,442	326,586	209,374	637,952	107,753	269,262	550,462	165,257	/	/	0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	397,447	1.6%	20,872	56,026	25,575	57,702	15,654	118,629	97,771	5,218	/	/	0	
	(3)賞与引当金繰入額	132,618	0.5%	9,654	19,342	8,848	26,444	9,102	15,709	33,745	9,774	/	/	0	
	小 計	2,908,153	12.1%	141,968	401,954	243,797	722,098	132,509	403,600	681,978	180,249	/	/	0	
2	(1)物件費	2,596,742	10.8%	465,865	456,619	341,443	856,486	129,155	37,086	301,042	9,046	/	/	0	
	(2)維持補修費	98,685	0.4%	28,402	28,131	794	18,218	16,634	179	6,327	0	/	/	0	
	(3)減価償却費	3,505,828	14.5%	2,135,589	299,334	47,370	621,807	268,718	38,499	94,511	0	/	/	0	
	小 計	6,201,255	25.7%	2,629,856	784,084	389,607	1,496,511	414,507	75,764	401,880	9,046	0	/	/	0
3	(1)社会保障給付	11,824,308	49.0%	/	7,557	11,790,959	25,792	/	/	/	/	/	/	/	
	(2)補助金等	1,963,448	8.1%	43,685	148,390	1,568,426	51,999	79,886	17,274	51,287	2,501	/	/	0	
	(3)他会計等への支出額	82,762	0.3%	0	0	18,084	63,907	771	0	0	0	/	/	0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	178,685	0.7%	40,503	0	89,661	5,099	21,364	15,908	6,150	0	/	/	0	
	小 計	14,049,203	58.2%	84,188	155,947	13,467,130	146,797	102,021	33,182	57,437	2,501	/	/	0	
4	(1)支払利息	691,531	2.9%	/	/	/	/	/	/	/	/	691,531	/	/	
	(2)回収不能見込計上額	13,695	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	13,695	/	/	
	(3)その他行政コスト	267,844	1.1%	0	0	143,039	121,798	3,007	0	0	0	/	/	0	
	小 計	973,070	4.0%	0	0	143,039	121,798	3,007	0	0	0	691,531	13,695	/	0
経 常 行 政 コ ス ト a		24,131,681	/	2,856,012	1,341,985	14,243,573	2,487,204	652,044	512,546	1,141,295	191,796	691,531	13,695	/	0
(構 成 比 率)		/	/	11.8%	5.6%	59.0%	10.3%	2.7%	2.1%	4.7%	0.8%	2.9%	0.1%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	334,388	/	15,393	22,197	39,614	137,698	29	1,618	18,280	0	41,485	/	/	58,074
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,089,488	/	3,184	0	5,087,576	△ 15,494	8,359	0	4,643	0	0	/	/	1,220
3	保 險 料	1,473,350	/	/	/	1,473,350	/	/	/	/	/	/	/	/	/
4	事 業 収 益	1,701,354	/	454,509	0	0	1,163,763	83,082	0	0	0	/	/	/	/
5	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	34,685	/	2,449	0	△ 2,161	28,826	5,571	0	0	0	/	/	/	/
経 常 収 益 b		8,633,265	/	475,535	22,197	6,598,379	1,314,793	97,041	1,618	22,923	0	41,485	0	/	59,294
b/a		35.8%	/	16.7%	1.7%	46.3%	52.9%	14.9%	0.3%	2.0%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-b		15,498,416	/	2,380,477	1,319,788	7,645,194	1,172,411	555,003	510,928	1,118,372	191,796	650,046	13,695	0	△ 59,294

<連結行政コスト計算書>

(1) 総括

市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービス(社会保障給付等)といった行政サービスに係る経費である「経常行政コスト」総額は連結ベースで241.3億円となっています。これに対して使用料や手数料といった直接の受益者負担である「経常収益」は86.3億円で、差引の「純経常行政コスト」は155.0億円となっています。

経常行政コストに対する経常収益(受益者負担)の割合は、35.8%となっています。

(2) 性質別行政コスト

性質別では、職員の給与、退職手当引当金繰入等など「人にかかるコスト」が29.1億(12.1%)、物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」は62.0億円(25.7%)、生活保護費や国民健康保険給付費などの社会保障給付や普通会計以外の会計等への支出など「移転支的コスト」は140.5億円(58.2%)となっています。

(3) 目的別行政コスト

目的別では、高齢者、障害者、児童の福祉向上や生活保護費などの福祉分野が142.4億円(59.0%)を占め、次に道路、土地区画整理、下水道など生活インフラ分野が28.6億円(11.8%)、病院や上水道など環境衛生分野が24.9億円(10.3%)という順になっています。

連結純資産変動計算書

（ 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	68,568,416
純経常行政コスト	△ 15,498,416
一般財源	
地方税	4,417,398
地方交付税	3,370,850
その他行政コスト充当財源	1,984,977
補助金等受入	6,243,508
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 752
投資損失	△ 423,678
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 580,234
無償受贈資産受入	0
その他	△ 562,234
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末純資産残高	67,519,835

<連結純資産変動計算書>

(1) 総括

連結ベースでは、純経常行政コスト155.0億円の減少のほか、地方税や地方交付税などの一般財源の収入による97.7億円、補助金が62.4億円の増加となっています。その他臨時的な損益として、投資損失の減が4.2億円、その他、資産評価替えによる変動額が5.8億円の減となっています。

この結果、25年度末時点(期首)に685.7億円あった純資産残高が、26年度末時点(期末)では675.2億円となっています。

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,890,758
物件費	2,203,317
社会保障給付	11,824,308
補助金等	1,982,304
支払利息	691,531
その他支出	423,311
支出合計	20,015,529
地方税	4,426,456
地方交付税	3,370,850
国県補助金等	5,742,551
使用料・手数料	288,484
分担金・負担金・寄附金	5,623,791
保険料	1,473,350
事業収入	1,690,705
諸収入	217,344
地方債発行額	924,979
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	992,499
その他収入	51,043
収入合計	24,802,052
経常的収支額	4,786,523

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,662,285
公共資産整備補助金等支出	178,685
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,840,970
国県補助金等	573,092
地方債発行額	1,700,794
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,094
その他収入	39,978
収入合計	2,317,958
公共資産整備収支額	△ 523,012

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	50
貸付金	30,706
基金積立額	730,810
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,106,724
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 5,998
支出合計	3,862,292
国県補助金等	72,135
貸付金回収額	30,165
基金取崩額	0
地方債発行額	16,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	221,291
収益事業純収入	0
その他収入	75,868
収入合計	416,059
投資・財務的収支額	△ 3,446,233

翌年度繰上充用金増減額	△ 1,248
当年度資金増減額	817,278
期首資金残高	2,559,915
経費負担割合変更に伴う差額	377
期末資金残高	3,376,322

<連結資金収支計算書>

(1) 総括

当年度の連結ベースでの歳計現金は、経常的収支で 47.9億円の黒字、公共資産整備収支で 5.2億円の赤字、投資・財務的収支の部で 34.5億円の赤字となった結果、前年度から 8.2億円の増となり、期末の歳計現金残高は 33.8億円となっています。

(2) 経常的収支

経常的支出は、人件費や社会保障給付などの支出で 200.2億円となっています。支出の内訳は社会保障給付が最も多く 118.2億円、次いで人件費が 28.9億円となっています。

経常的収入は、税金、地方交付税、使用料・手数料など日常的な行政活動を行うための支出を賄う収入で 248.0億円。収入のうち、国県補助金等が最も多く 57.4億円、次いで分担金・負担金・寄附金 56.2億円となっています。

「経常的収支の部」の差額 47.9億円が、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

(3) 公共資産整備収支

自団体で資本整備にあたる部分と他団体へ補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が計上され、28.4億円を計上しています。その財源として、国・県からの補助金収入、地方債発行による収入などにより 23.2億円を計上し、差引収支は 5.2億円の赤字となっており、経常的収支の一般財源で賄われています。

(4) 投資・財務的収支

支出は、地方債の返済や基金の積立など、合計 38.6億円を計上しています。

一方、収入には、公共資産等売却収入、貸付金回収額などで 4.1億円を計上し、差引収支は 34.5億円の赤字となっています。

II 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の行政サービスの規模を把握・分析することができます。

<貸借対照表>

(単位：百万円)

区 分	普通会計		連 結		連単倍率 (倍)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
公共資産	59,843	91.6	96,734	92.1	1.62
投資等	1,775	2.7	1,937	2.1	1.09
流動資産	3,680	5.7	6,877	5.9	1.87
資産合計	65,299	100.0	105,548	100.0	1.62
地方債	12,648	19.4	31,975	30.3	2.53
翌年度償還予定地方債	1,409	2.2	3,171	3.0	2.25
退職手当引当金	1,553	2.4	1,819	1.7	1.17
翌年度支払予定退職手当	199	0.3	227	0.2	1.14
その他負債	103	0.1	836	0.8	8.12
負債合計	15,912	24.4	38,028	36.0	2.39
純資産	49,387	75.6	67,520	64.0	1.37
負債及び純資産合計	65,299	100.0	105,548	100.0	1.62

地方債や翌年度償還予定地方債の連単倍率が高くなっていますが、これは公共下水道事業特別会計における借入が大きいことが原因です。また、その他負債についても8.12倍と高くなっていますが、その要因としては、水道企業団などの未払金があります。

<行政コスト計算書>

◎性質別

(単位：百万円)

区 分	普通会計		連 結		連単倍率 (倍)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
人にかかるコスト	2,081	17.4	2,908	12.1	1.40
物にかかるコスト	3,423	28.7	6,201	25.7	1.81
移転支出的なコスト	6,239	52.3	14,049	58.2	2.25
その他にかかるコスト	196	1.6	973	4.0	4.96
経常行政コスト	11,939	100.0	24,131	100.0	2.02
経常収益	389	100.0	8,633	100.0	22.19
(差引) 純経常行政コスト	11,550	—	15,498	—	1.34

性質別の行政コスト計算書において、その他にかかるコストの連単倍率が高いのは、公共下水道事業特別会計における借金の支払い利息によるものです。一方、経常収益の倍率が22.19倍と非常に高くなっていますが、これは公営事業会計における国民健康保険・介護保険などの保険料収入や、国庫支出金などの収入が大きいことが要因です。

◎目的別

(単位：百万円)

区 分	普通会計		連 結		連単倍率 (倍)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
生活インフラ・国土保全	2,454	20.6	2,856	11.8	1.16
教育	1,342	11.2	1,342	5.6	1.00
福祉	4,033	33.8	14,243	59.0	3.53
環境衛生	1,241	10.4	2,487	10.3	2.00
産業振興	690	5.8	652	2.7	0.94
消防	655	5.5	513	2.1	0.78
総務	1,136	9.5	1,141	4.7	1.00
議会	192	1.6	192	0.8	1.00
支払利息	184	1.5	691	2.9	3.76
回収不能見込計上額	12	0.1	14	0.1	1.17
計	11,939	100.0	24,131	100.0	2.02

目的別の行政コスト計算書において、福祉分野の連単倍率が高くなっていますが、公営事業会計における国民健康保険・介護保険などの保険給付費によるものです。また、支払利息については、公共下水道事業での地方債にかかる支払利息によって、連単倍率が3.76倍と高くなっています。

<資金収支計算書>

(単位：百万円)

区 分	普通会計	連 結	連単倍率 (倍)
	金 額	金 額	
経常的支出	8,590	20,016	2.33
経常的収入	12,810	24,802	1.94
経常的収支額	4,220	4,786	1.13
公共資産整備支出	1,781	2,841	1.60
公共資産整備収入	1,003	2,318	2.31
公共資産整備収支額	△778	△523	0.67
投資・財務的支出	3,453	3,862	1.12
投資・財務的収入	344	416	1.21
投資・財務的収支額	△3,109	△3,446	1.11

経常的支出において、営事業会計における国民健康保険・介護保険などの保険給付費の増により連単倍率は2.33倍となっています。一方、経常的収入では国民健康保険・介護保険などの保険料収入や、国庫支出金などの収入の増により連単倍率は1.94倍となっています。

公共資産整備収入では、公共下水道事業特別会計での資本費平準化債の発行による地方債の増により、連単倍率が2.31倍となっています。